

授業科目名 (英文名)	政府会計論 (経営学部・専門科目) (Governmental Accounting)	科目区分 対象学生	
単位数	4.0	開講年次・ 学期	
担当教員	都築 洋一郎	所属	
オフィス・場所		連絡先	
講義目的及び到達目標	第一の目標は、企業会計と比較しながら、政府会計制度の仕組みや特徴を説明できるようになることである。第二の目標は、現行の政府会計制度の問題点および改革の方向性を説明できるようになることである。		
講義内容・授業計画	<p>講義内容</p> <p>本講義は、政府会計を中心とする公会計の基礎的理論を修得することを目的とする。具体的には、公会計の歴史的背景および公会計研究の発展過程を概観した後、今日における公会計の適応領域および組織の環境の特質を明確化し、公会計の基礎的諸概念を考察する。また企業会計と比較しながら、測定対象となる組織の環境要因によって、会計基準がどのように相違しているのかを明らかにする。</p> <p>授業計画</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. ガイダンス 2. 本講義の対象領域 3. 政府の役割と活動 4. 国・地方自治体の財政 5. 国・地方自治体の予算に関する基礎概念 6. 国・地方自治体の会計に関する基礎概念 7. 国・地方自治体の予算 8. 予算の見方 9. 地方自治体の決算制度 - 決算書を中心に - 10. 地方自治体の決算制度 - 附属書類を中心に - 11. 国の決算制度 12. 決算書の分析 - 決算カードを中心に - 13. 決算書の分析 - 決算審査意見書を中心に - 14. 公会計改革の背景と概要 15. 従来からある予算・会計制度の問題点 16. 会計理論の構築方法 17. 政府会計制度改革における理論構築 - 意思決定有用性アプローチの援用問題 - 18. 政府会計における理論構築 - アカウンタビリティの視点 - 19. 企業会計の財務報告目的と政府会計財務報告目的との比較 20. 会計年度間の衡平性 21. 政府会計制度改革における財務報告モデル - 地方自治体を中心に - 22. 政府会計制度改革における財務報告モデル - 事例 - 23. 政府会計制度改革における財務報告モデル - 国を中心に - 24. 政府会計制度改革における財務報告モデル - 事例 - 25. SEA報告 (業績評価) 26. SEA評価 - 事例 - 27. 諸外国における政府会計制度改革の取り組み - 米国連邦政府会計制度改革を中心に - 28. 諸外国における政府会計制度改革の取り組み - 米国連邦政府財務報告を中心に - 29. 諸外国における政府会計制度改革の取り組み - 米国州・地方政府の財務報告を中心に - 30. 本講義のまとめ 31. 評価 (達成度の確認) 		
テキスト	使用しない。適宜、資料等を配布する。		
参考文献	瓦田太賀四・陳琦・都築洋一郎『政府会計の進展』清文社、2012年1月。(学術情報館所蔵) 亀井孝文『公会計制度の改革 第2版』中央経済社、2011年3月。(学術情報館所蔵)		

成績評価の基準・方法	<p>成績評価の基準 企業会計と比較しながら、政府会計の特徴を説明でき、政府会計制度の問題点および改革の方向性を説明できる者に単位を授与する。本講義の達成目標の達成度に応じてSからCまで成績を与える。</p> <p>成績評価の方法 学期末試験（70%）と授業中に行うアンケート等による授業への参加状況（30%）を基準に評価する。</p>
履修上の注意・履修要件	<p>本講義では、企業会計会計制度と比較しながら政府会計制度を解説するため、簿記論および会計学総論を履修済みであることが望ましい。</p> <p>各回の授業は前回の授業を踏まえて行うため、必ず毎回授業内容を復習しておくこと。わからない点があれば必ず質問すること。また日頃から授業に関係するニュース記事（政府の財政や会計、企業会計に関する記事）を読むようにすること。</p>
実践的教育	該当しない
備考	<p>担当教員の専門は公会計分野であり、特に企業会計と政府会計との比較に関心がある。この視点から本講義を行う。</p>